

問 現役世代の投票率が低い
が、原因は何か。

答 特に若者に顕著であるが、
政治そのものに関心がないこ
とが主な原因と思われる。

問 期日前投票所の増設によ
り投票率は上がるのでは。

答 期日前投票所での投票者
数は、平成26年12月の衆議院
議員総選挙では前回選挙に比
べて985人増の1万879

人、27年4月の奈良県知事選
挙で1,966人増の9,3

95人、奈良県議会議員選挙
では1,729人増の9,0

78人であった。期日前投票
者数が増えていることは、期

日前投票制度が有権者に認識
されている結果だと思いが、

投票率は、衆議院議員総選挙
では前回に比べて7,64ポイ

ント減、奈良県知事選挙で4,

98ポイント減、奈良県議会議
員選挙で5,2ポイント減と

なっており、全体の投票率は
下がっているのが現状である。

問 選挙についての教育は。

答 選挙管理委員会では、選
挙の啓発事業として出前講座
を行い、小中学校や市内の県
立高校で、実際に選挙で使用
する投票用紙自動交付機、投
票用紙記載台、投票箱などの

選挙器具、投票用紙を使用し
て模擬投票や生徒会選挙を行
っている。また、市内在住の

高校生、市内の高校に通学し
ている生徒を選挙事務従事者

として募集し、選挙事務の従
事体験してもらっている。

問 出前講座は年に何回か。

答 平成26年度は、白檀中学
校、晩成小学校、橿原高校、
畝傍高校で実施した。

問 小中学校での投票の重要
性についての教育は。

答 社会科において自分たち
の暮らしと政治のかかわりに
ついての学習をしている。小

学校3年生では議場見学をし
、6年生では国会や議会の役割

について学習を深め、選挙は
国民や住民の代表を選出する

大切な仕組みであること、選
挙権の行使が大切であること

などを学習する。中学校では、
さらに詳しく政治の仕組みに

ついて理解させるとともに、
住民の権利や義務、議会制民

主主義の意義について考えさ
せ、多数決の原理とその運用

のあり方について理解を深め
させる。さらに、民主政治の
推進と政治参加や選挙の意義
も考えさせ、政治に参加しな
いことで起こり得る事態など

について考えを深めるなどの
学習を展開している。中学校
では生徒会の代表を決めたり

生徒総会において生徒会予算
や校則等を決めたりするなど、

学校生活の充実と向上を図る
活動を行い、社会の学習を実

生活に向け実践することで政
治に参加する素地の育成を図
っている。

問 インターネットで選挙公
報を配信することはできるか。

答 選挙公報は公職選挙法第
170条第1項に選挙期日の
2日前に配布するものとする

と規定されており、本市では
シルバー人材センターに委託

して全戸配布している。選挙
公報のホームページへの掲載

に関して、総務省の通知では、
候補者を平等に取り扱い、選

挙の公正さを害さない形式で
行われるものであれば、公職

選挙法第6条の規定する有権
者に対する啓発、周知活動の一

環として行うことは可能で
あると解されている。選挙公

報のホームページへの掲載は、
その選挙を実施する選挙管理

委員会が行うものであり、市
長選挙及び市議会議員補欠選

挙から実施できるように前向
きに検討していく。



投票箱

一般質問
奥田 寛
(至誠会)

財政とマネーフレスト

問 ふるさと納税の寄附によ
って、本来、本市に歳入され
べき金額が他市町村へ流出

しているが、いくらくらいか。

答 平成26年度分で、ふるさ
と納税をした橿原市民の数は
440人、寄附金総額2,4

52万円である。この内訳で、
市の寄附金税額控除に当たる
金額は、933万円である。

また、他市町村から本市への
ふるさと納税額は10件で27万
円である。

問 1年間で、本市は27万円
手に入れ、933万円損をし
た。差し引き900万円、職
員の給料1人分に相当する。
7年前のふるさと納税開始以
来の、累計での収支は。

答 本市へのふるさと納税寄
附は累計で42件、223万円。
出た分の累計は、1,734
件、1億2,661万円です、
うち、市の寄附金税額控除が
3,493万円。3,200
万円のマイナスである。

問 今回の法律と条例の改正
で、ふるさと納税の仕組みが
拡張され、サラリーマンの確
定申告も不要になり、控除額

も引き上げられる。新聞によ
ると、ふるさと納税の寄附を

もつとも集めた長崎県平戸市
では年間13億円、10位の大阪

府泉佐野市でも年間4億円稼
いでいる。そのための泉佐野

市の経費は、兼務の正規職員
1名と、非常勤職員2名の給

料くらいである。県下では、
宇陀市や御所市が1億円以上

稼いでいるが、宇陀市の体制
は職員2名である。本市でも、

年900万円の損が出るので
あれば、専従の職員を設けて

収入を増やすべきでは。
答 啓発が足りないと言われ